

令和元年度

吉備中央町

統一的な基準による財務書類  
説明資料

令和3年3月  
吉備中央町

# 目 次

## I 令和元年度 吉備中央町財務書類の公表について

## II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

## III 令和元年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

## IV 比率

## V 財務書類分析からわかること

- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

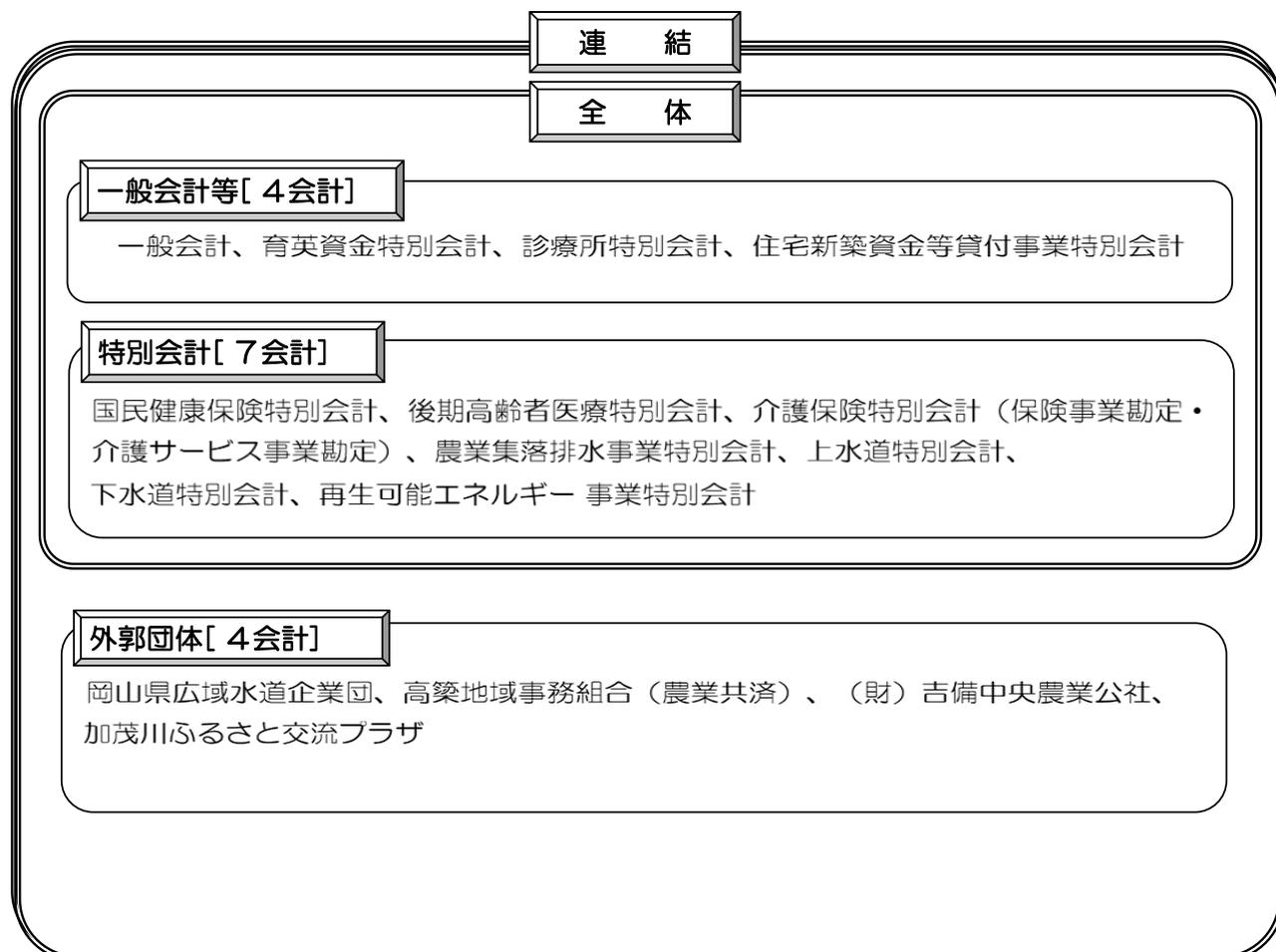
## I 令和元年度 吉備中央町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。

### 連結対象とした会計の範囲



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。  
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

## II 地方公会計制度について

### 1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

### 2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぎ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

### 3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 純資産変動計算書の本年度差額
- ③ 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
  - (あ) 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
  - (い) 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

### 4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	収支戻概念の導入	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、 年度末時点の財政状態を示す	純資産	年度末の財政状態 を示す(ストック情報)
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含む 現役世代に対する資源配分の内訳を示す	純行政コスト	1年間の運営状況 を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配 分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	本年度差額	
資金収支計算書	現金主義により、 資金収支による運営状況を示す	基礎的財政収支	

☞ 当年度末のストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計 = 親 + 子 = 一般会計等決算 + 公営事業会計  
連結決算 = 親 + 子 + 親戚 = 一般会計等決算 + 公営事業会計 + 外郭団体(一組・広域 + 関係団体)
- ② 連結決算の必要性  
・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。  
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流出入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例  
・ 将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等  
・ 現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等  
・ 現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

## 5. 統一的な基準の活用方法

### (1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための、数値情報及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

### (2) 財務書類の活用

財務書類は、自治体の立ち位置・身の丈を把握する健康診断書である。

- ① 全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成するので、比較を可能にする
- ② 下記の指標により、財政運営上の目標設定を行い、今後の予算編成に活用する。

(イ) 利払後基礎的財政収支並びに公債等償還可能年数

(ロ) 一人当たり実質債務残高

## 6. 日々仕訳とは？

### (1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

### (2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考へて、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

## 7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

(参考)

### (イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

### (ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

#### (1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

#### (2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
  - (a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
    - ・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に關係する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
    - ・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
    - ・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
  - (b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
    - ・「特定できない」場合は、工事請負費等の固定資産に關係する予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか、資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
    - ・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
  - ・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
  - ・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

#### (3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)



(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	10,625	103%	14,587	107%	15,197	111%
① 人件費	1,415	14%	1,521	11%	1,663	12%
② 物件費等	5,321	52%	6,434	47%	6,915	50%
うち減価償却費	2,378	23%	2,980	22%	3,186	23%
③ その他の業務費用	87	1%	161	1%	188	1%
④ 移転費用	3,802	37%	6,472	48%	6,431	47%
2 経常収益	333	3%	1,009	7%	1,500	11%
3 臨時損失	1	0%	1	0%	3	0%
4 臨時利益	0	0%	0	0%	2	0%
純行政コスト	10,293	100%	13,579	100%	13,698	100%
5 財源	8,510	83%	11,768	87%	11,872	87%
① 税収等	6,838	66%	8,036	59%	8,072	59%
② 国県等補助金	1,672	16%	3,732	27%	3,801	28%
本年度差額	-1,782	-17%	-1,811	-13%	-1,826	-13%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	0	0%	0	0%	0	0%
8 その他の純資産変動額	34	0%	-7	0%	-38	0%
本年度純資産変動額	-1,748	-17%	-1,818	-13%	-1,864	-14%
前年度末純資産残高	42,790	-	48,966	-	47,558	-
本年度末純資産残高	41,042	-	47,148	-	45,694	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,887	-	-2,426	-	-2,615	-
・有形固定資産等の増加	313	-	386	-	543	-
・有形固定資産等の減少	2,379	-	2,988	-	3,301	-
・貸付金・基金等の増加	975	-	982	-	949	-
・貸付金・基金等の減少	796	-	806	-	806	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	93 万円	123 万円	124 万円
2 財源	77 万円	107 万円	108 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-16 万円	-16 万円	-17 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和元年度の純行政コストは、一般会計等ベースで103億円、全体ベース136億円、連結ベースで137億円になります。

住民の皆さんが負担した町税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで85億円、全体ベースで118億円、連結ベースでは119億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△17億円、全体ベースで△18億円、連結ベースで△19億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△19億円、全体ベースで△24億円、連結ベースで△26億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	588	885	1,014
①業務支出(注)	8,238	11,546	11,945
②業務収入	8,826	12,431	12,958
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	1
(ロ)投資活動収支(②-①)	-492	-555	-733
①投資活動支出	1,288	1,362	1,586
②投資活動収入	796	806	853
<b>利払後基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>96</b>	<b>330</b>	<b>281</b>
(ハ)財務活動収支(②-①)	-29	-347	-433
①財務活動支出	922	1,240	1,372
②財務活動収入	893	893	939
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	68	-17	-152
2 前年度末歳計現金残高	500	1,335	1,754
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	568	1,318	1,602
5 本年度末歳計外現金残高	82	82	82
6 本年度末現金預金残高(4+5)	649	1,399	1,683
(注)うち、地方債等支払利息支出	65	111	134

#### 項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

令和元年度は、一般会計ベースで1億円、全体ベースで0億円、連結ベースで△2億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで13億円、連結ベースで16億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで3億円、連結ベースで3億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	588
①業務支出	8,238
②業務収入	8,826
③臨時支出	0
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-492
①投資活動支出	1,288
②投資活動収入	796
(ハ)財務活動収支	-29
①財務活動支出	922
②財務活動収入	893
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	68
2 前年度末歳計現金残高	500
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	568
4 本年度末歳計外現金残高	82
5 本年度末現金預金残高(3+4)	649

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】		
項目	金額	
経常費用	10,625	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる
業務費用	6,823	
移転費用	3,802	
経常収益	333	
臨時損失	1	固定資産等形成分
臨時利益	0	余剰分(不足分)
純行政コスト	10,293	10,293
財源	8,510	8,510
本年度差額	-1,782	-1,782
固定資産等の変動(内部変動)		-1,887 1,887
有形固定資産等の増加		313 -313
有形固定資産等の減少		2,379 -2,379
貸付金・基金等の増加		975 -975
貸付金・基金等の減少		796 -796
資産評価差額	0	0
無償所管換等	0	0
その他	34	
本年度純資産変動額	-1,748	
前年度末純資産残高	42,790	
本年度末純資産残高	41,042	50,732 -9,689

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	48,313	(1)固定負債	9,347
有形固定資産	43,562	(2)流動負債	1,094
無形固定資産	0	負債の部合計	10,441
投資その他の資産	4,751	固定資産等形成分	50,732
(2)流動資産	3,171	余剰分(不足分)	-9,689
現金預金	649	純資産の部合計	41,042
その他	2,521	負債・純資産の部合計	51,484
資産の部合計	51,484		

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

➡「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

## IV 分析比率

### 1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。  
この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	21.0%	20.1%	0.9%
全体	21.3%	20.7%	0.6%
連結	22.8%	22.3%	0.5%

### 2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	79.7%	80.4%	-0.7%
全体	73.9%	74.1%	-0.2%
連結	69.6%	69.7%	-0.1%

### 3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	25.4%	24.4%	1.0%
全体	35.3%	34.9%	0.4%
連結	43.7%	43.5%	0.2%

### 4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	64.7%	62.7%	1.9%
全体	64.2%	62.2%	2.0%
連結	63.8%	61.9%	2.0%

### 5. 歳入額対資産比率〔総資産÷歳入総額〕

- 歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の割合を把握することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	14.1年	16.9年	-2.8年
全体	9.0年	9.7年	-0.7年
連結	8.6年	8.9年	-0.3年

### 6. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	1.4%	1.4%	0.0%
全体	6.4%	6.5%	-0.1%
連結	10.4%	12.0%	-1.6%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

## V 財務書類からわかること

### (1) 比較分析のための前提条件

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用しているが、空欄は未公表部分である。

(注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

#### ・ 分析比率算定のための基礎データ

	吉備中央町	倉敷市	津幡町	士別市	蔵王町	長与町
住民数:人数	11,018	482,541	37,625	18,965	12,107	41,925
面積:Km <sup>2</sup>	268.78	355.63	110.59	1,119.22	153	28.73
可住地面積:Km <sup>2</sup>	64.03	256.09	54.28	279.78	67	18.70
職員数	217	3,443	386	475	208	232
財政力指数	0.28	0.87	0.54	0.27	0.48	0.67
経常収支比率	84.8	92.6	90.7	98.3	91.0	93.4
実質地方債費比率	8.8	5.3	10.4	13.1	5.1	7.2
将来負担比率	18.6	47.9	76.4	143.0	-	14.7
特記事項						

### (2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「どれだけ資産を持っているのか。」または、「将来負担がどれだけ残っているのか。」、どちらの視点で見るといいか? ここでは、後者の将来のリスクの観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度の割合であるのか?

→本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、20.3%となっている。

#### (a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
資産合計	一般会計等	59,435	59,089	55,706	53,241	51,484	
	全体会計	72,690	71,973	69,036	66,062	63,810	
	連結会計	74,541	73,896	71,257	68,223	65,655	
負債合計	一般会計等	11,970	11,702	10,947	10,451	10,441	
	全体会計	17,649	16,923	18,102	17,096	16,662	
	連結会計	21,106	20,382	21,702	20,666	19,961	
負債の割合	一般会計等	20.1%	19.8%	19.7%	19.6%	20.3%	
	全体会計	24.3%	23.5%	26.2%	25.9%	26.1%	
	連結会計	28.3%	27.6%	30.5%	30.3%	30.4%	

#### (b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	津幡町	士別市	蔵王町	長与町
資産合計	一般会計等	51,484	516,911	52,405	92,898	19,313	42,887
	全体会計	63,810	908,202	86,808	112,608	26,750	68,900
	連結会計	65,655	935,295	89,437	113,868	29,359	71,942
負債合計	一般会計等	10,441	209,336	16,419	30,230	5,264	14,733
	全体会計	16,662	408,569	47,203	44,281	9,946	24,634
	連結会計	19,961	418,134	47,908	44,639	11,542	26,924
負債の割合	一般会計等	20.3%	40.5%	31.3%	32.5%	27.3%	34.4%
	全体会計	26.1%	0.0%	54.4%	39.3%	37.2%	35.8%
	連結会計	30.4%	0.0%	53.6%	39.2%	39.3%	37.4%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

「将来の負担」を、住民一人当たり実質債務でみた場合、他団体と比較してどのくらいあるのか?

→本年度末では、4,441百万円あるが、住民一人当たりの実質債務は、403,073円となっている。

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
借金	地方債等	9,466	8,927	8,687	8,268	8,239	
	1年以内償還予定地方債等	1,151	1,086	944	918	922	
	合計	10,617	10,014	9,631	9,186	9,161	
貯金	固定基金	997	1,130	1,311	1,349	1,578	
	現金預金	541	491	560	572	649	
	財政調整基金等	2,386	2,547	2,546	2,549	2,492	
	合計	3,924	4,169	4,417	4,470	4,720	
	差引	6,693	5,845	5,214	4,715	4,441	

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	12,327	11,530	11,056	10,410	10,154	
	1年以内償還予定地方債等	1,432	1,345	1,184	1,149	1,191	
	合計	13,759	12,874	12,240	11,559	11,345	
貯金	固定基金	1,018	1,198	1,415	1,460	1,688	
	現金預金	1,192	1,172	1,097	1,407	1,399	
	財政調整基金等	2,645	2,805	2,804	2,807	2,749	
	合計	4,855	5,175	5,316	5,674	5,836	
	差引	8,904	7,699	6,924	5,885	5,509	

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	13,672	12,845	12,397	11,680	11,348	
	1年以内償還予定地方債等	1,579	1,495	1,351	1,312	1,313	
	合計	15,251	14,340	13,748	12,992	12,660	
貯金	固定基金	1,110	1,285	1,502	1,649	1,889	
	現金預金	1,550	1,558	1,516	1,826	1,683	
	財政調整基金等	2,645	2,805	2,804	2,808	2,749	
	合計	5,305	5,648	5,822	6,283	6,321	
	差引	9,946	8,692	7,925	6,709	6,339	

★実質債務の経年推移

(単位:円)

区分	会計区分	27	28	29	30	31	32
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	553,003	489,995	448,312	415,901	403,073	0
	全体会計	735,685	645,411	595,348	519,035	500,030	0
	連結会計	821,780	728,654	681,446	591,725	575,353	0
	住民数	12,103	11,929	11,630	11,338	11,018	

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

## (b) 他団体比較

## ★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	津幡町	士別市	蔵王町	長与町
借金	地方債等	8,239	161,027	12,602	25,373	3,855	12,399
	1年以内償還予定地方債等	922	21,743	1,639	2,305	401	1,285
	合計	9,161	182,770	14,241	27,678	4,256	13,684
貯金	固定基金	1,578	24,645	1,885	1,816	1,374	2,860
	現金預金	649	12,544	264	53	326	1,292
	財政調整基金等	2,492	9,253	801	1,151	635	1,722
	合計	4,720	46,442	2,950	3,020	2,335	5,874
	差引	4,441	136,328	11,291	24,658	1,921	7,810

## ★全体決算の実質債務

借金	地方債等	10,154	313,678	27,699	35,712	7,004	15,741
	1年以内償還予定地方債等	1,191	36,506	3,163	3,108	806	1,571
	合計	11,345	350,184	30,862	38,820	7,810	17,312
貯金	固定基金	1,688	26,718	2,414	2,305	1,374	3,124
	現金預金	1,399	35,926	1,992	660	1,330	3,887
	財政調整基金等	2,749	12,165	801	1,151	1,305	1,722
	合計	5,836	74,809	5,207	4,116	4,009	8,733
	差引	5,509	275,375	25,655	34,704	3,801	8,579

## ★連結決算の実質債務

借金	地方債等	11,348	319,564	28,049	35,714	7,884	17,810
	1年以内償還予定地方債等	1,313	37,144	3,743	3,209	928	1,571
	合計	12,660	356,708	31,792	38,923	8,812	19,381
貯金	固定基金	1,889	31,131	2,540	2,502	1,827	3,374
	現金預金	1,683	42,687	2,102	905	1,368	3,952
	財政調整基金等	2,749	12,181	936	1,153	1,345	1,730
	合計	6,321	85,999	5,578	4,560	4,540	9,056
	差引	6,339	270,709	26,214	34,363	4,272	10,325

## (c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町	倉敷市	津幡町	士別市	蔵王町	長与町
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	403,073	282,521	300,093	1,300,185	158,669	186,285
	全体会計	500,030	570,677	681,860	1,829,897	313,951	204,627
	連結会計	575,353	561,007	696,718	1,811,917	352,854	246,273

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

## (d) 臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨時財政 対策債	発行額	305	233	226	213	161	
	元金償還額	233	257	277	298	317	
	現在高	3,981	3,957	3,906	3,821	3,665	

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨財債 控除後現 在高	一般会計等	6,636	6,057	5,725	5,365	5,496	
	全体会計	9,778	8,917	8,334	7,738	7,680	
	連結会計	11,270	10,383	9,842	9,171	8,995	

#### (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発主義による数値を見ます。

①「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じですが、そういう観点に立った場合どうだったのか？

→本年度の純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、一般会計等で-1,782百万円である。

#### (a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般会計等	① 人件費	1,447	1,713	1,372	1,519	1,415	
	② 物件費等	4,612	4,856	4,687	4,998	5,321	
	③ その他の業務費用	160	139	119	112	87	
	④ 移転費用	3,371	3,673	3,517	3,627	3,802	
	経常収益	229	266	215	304	333	
	臨時損失	48	0	0	130	1	
	臨時利益	6	7	255	0	0	
	純行政コスト	9,403	10,107	9,225	10,082	10,293	
	① 税込等	6,621	6,714	6,585	6,559	6,838	
	② 国県等補助金	1,439	1,598	1,390	1,562	1,672	
	財源	8,060	8,312	7,974	8,121	8,510	
本年度差額	-1,343	-1,796	-1,251	-1,961	-1,782		
全体	① 人件費	1,554	1,817	1,485	1,629	1,521	
	② 物件費等	5,641	5,965	5,816	6,159	6,434	
	③ その他の業務費用	282	233	207	211	161	
	④ 移転費用	6,033	6,442	6,340	6,229	6,472	
	経常収益	809	939	878	977	1,009	
	臨時損失	48	5	0	137	1	
	臨時利益	5	7	255	2	0	
	純行政コスト	12,744	13,516	12,714	13,386	13,579	
	① 税込等	8,612	8,758	8,852	7,773	8,036	
	② 国県等補助金	2,760	2,905	2,685	3,648	3,732	
	財源	11,372	11,663	11,536	11,422	11,768	
本年度差額	-1,372	-1,853	-1,178	-1,964	-1,811		
連結	① 人件費	1,688	1,959	1,636	1,775	1,663	
	② 物件費等	6,129	6,458	6,350	6,713	6,915	
	③ その他の業務費用	319	273	242	246	188	
	④ 移転費用	5,971	6,379	6,290	6,184	6,431	
	経常収益	1,297	1,444	1,421	1,522	1,500	
	臨時損失	49	7	0	140	3	
	臨時利益	4	8	256	6	2	
	純行政コスト	12,855	13,625	12,841	13,529	13,698	
	① 税込等	8,656	8,786	8,894	7,817	8,072	
	② 国県等補助金	2,825	2,971	2,756	3,720	3,801	
	財源	11,481	11,757	11,650	11,536	11,872	
本年度差額	-1,374	-1,868	-1,192	-1,993	-1,826		
減価償却費	一般会計等	2,493	2,459	2,428	2,402	2,378	
	全体会計	2,957	3,026	3,048	3,017	2,980	
	連結会計	3,145	3,225	3,258	3,224	3,186	

(注) 民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要があるが、公会計は利益目的ではない。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになる。

→プラスかマイナスかが重要でなく、その水準での経年推移の分析が、重要である。

## (b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	津幡町	士別市	蔵王町	長与町
一般会計等	① 人件費	1,415	28,296	2,174	3,303	1,311	1,897
	② 物件費等	5,321	62,031	3,898	6,090	2,098	3,032
	③ その他の業務費用	87	2,172	166	270	50	135
	④ 移転費用	3,802	87,033	5,650	5,678	2,042	6,043
	経常収益	333	9,016	367	898	178	305
	臨時損失	1	3,981	106	53	54	8
	臨時利益	0	95	43	33	0	43
	純行政コスト	10,293	174,402	11,584	14,463	5,377	10,767
	① 税込等	6,838	113,294	8,918	10,412	4,229	8,038
	② 国県等補助金	1,672	52,384	2,662	2,400	695	2,567
	財源	8,510	165,678	11,580	12,812	4,924	10,605
	本年度差額	-1,782	-8,724	-4	-1,651	-453	-162
	全体	① 人件費	1,521	33,405	3,097	5,354	1,579
② 物件費等		6,434	116,714	6,160	8,707	2,781	4,599
③ その他の業務費用		161	6,639	596	591	170	309
④ 移転費用		6,472	155,619	10,809	8,367	3,689	11,263
経常収益		1,009	64,873	2,694	3,948	946	1,648
臨時損失		1	4,579	298	74	55	27
臨時利益		0	95	128	33	3	43
純行政コスト		13,579	251,988	18,138	19,112	7,325	16,634
① 税込等		8,036	142,748	11,798	12,171	5,004	10,746
② 国県等補助金		3,732	104,100	6,369	5,308	2,078	6,833
財源		11,768	246,848	18,167	17,479	7,082	17,579
本年度差額		-1,811	-5,140	29	-1,633	-243	945
連結		① 人件費	1,663	35,652	3,264	6,036	1,995
	② 物件費等	6,915	116,471	6,720	9,355	3,192	4,926
	③ その他の業務費用	188	9,024	601	632	224	354
	④ 移転費用	6,431	201,613	10,369	10,412	4,574	10,886
	経常収益	1,500	66,348	2,977	4,617	1,375	1,691
	臨時損失	3	4,596	298	78	62	27
	臨時利益	2	194	145	33	15	43
	純行政コスト	13,698	300,814	18,130	21,863	8,657	16,641
	① 税込等	8,072	166,070	11,729	13,552	6,132	10,754
	② 国県等補助金	3,801	129,379	6,373	6,827	2,238	6,833
	財源	11,872	295,449	18,102	20,379	8,370	17,587
	本年度差額	-1,826	-5,365	-28	-1,484	-287	946
	減価償却費	一般会計等	2,378	18,282	1,650	2,834	579
全体会計		2,980	31,335	2,998	3,749	810	1,745
連結会計		3,186	32,070	3,100	3,877	946	1,833
一般会計等	人件費÷純行政コスト	13.7%	16.2%	18.8%	22.8%	24.4%	17.6%
	物件費÷純行政コスト	51.7%	35.6%	33.6%	42.1%	39.0%	28.2%
	移転費用÷純行政コスト	36.9%	49.9%	48.8%	39.3%	38.0%	56.1%
	国県等補助金÷財源	19.6%	31.6%	23.0%	18.7%	14.1%	24.2%

(5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須のものであるが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？

▶ 将来世代のための投資水準の変動を表す「固定資産等の変動」は、-1,887百万円であり、有形固定資産の変動額は、-2,066百万円で、金融資産の変動額は、179百万円である。

しかし、少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-2,054	-2,008	-2,065	-2,479	-1,887	
	有形固定資産等の増加	213	143	280	23	313	
	有形固定資産等の減少	2,497	2,458	2,432	2,547	2,379	
	貸付金・基金等の増加	277	498	465	607	975	
	貸付金・基金等の減少	47	191	377	562	796	
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-966	-2,526	-2,479	-3,075	-2,426	
	有形固定資産等の増加	1,765	151	469	58	386	
	有形固定資産等の減少	2,962	3,031	3,081	3,176	2,988	
	貸付金・基金等の増加	298	546	510	614	982	
	貸付金・基金等の減少	67	192	377	570	806	
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-1,123	-2,708	-2,664	-3,238	-2,615	
	有形固定資産等の増加	1,828	215	524	157	543	
	有形固定資産等の減少	3,186	3,261	3,318	3,430	3,301	
	貸付金・基金等の増加	304	542	509	615	949	
	貸付金・基金等の減少	69	204	380	579	806	

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	津幡町	士別市	蔵王町	長与町
一般会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-1,887	-2,614	-851	-725	-603	-589
	有形固定資産等の増加	313	16,283	853	2,339	60	524
	有形固定資産等の減少	2,379	18,494	1,680	2,837	579	986
	貸付金・基金等の増加	975	5,401	318	642	287	442
	貸付金・基金等の減少	796	5,804	342	869	371	569
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-2,426	-6,336	-1,510	-910	-686	52
	有形固定資産等の増加	386	24,506	1,462	3,007	157	2,042
	有形固定資産等の減少	2,988	33,077	3,048	3,773	811	1,958
	貸付金・基金等の増加	982	16,839	419	759	360	537
	貸付金・基金等の減少	806	14,604	343	903	392	569
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-2,615	-7,303	-1,593	-813	-681	9
	有形固定資産等の増加	543	25,326	1,462	3,236	302	2,043
	有形固定資産等の減少	3,301	34,142	3,151	3,901	953	2,046
	貸付金・基金等の増加	949	18,520	478	759	421	590
	貸付金・基金等の減少	806	17,007	382	907	451	578

(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

・基金への積み立てを、投資活動収支に含める(①)か、含めない(①+③)か、二つの異なった健康診断がなされる。

→①>①+③の場合、基金繰入金相当額、良くなる。

→①<①+③の場合、基金積立金相当額、悪化する。

歳入歳出決算データを、業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の3つの収支に区分し、運営状況を見ます。

業務活動収支と投資活動収支を合算した利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたこととなりますが、どうだったのか？

→本年度の利払後基礎的財政収支は、96百万円であり、基金の積立等を投資活動収支から除外した利払後基礎的財政収支は、275百万円です。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32	
一般会計等	業務活動収支	1,026	968	780	508	588		
	投資活動収支	-428	-413	-341	-50	-492		
	利払後基礎的財政収支(①)	598	554	439	458	96		
	財務活動収支(②)	-516	-607	-366	-452	-29		
	本年度資金収支額(①+②)	82	-53	73	6	68		
	除外	貸付金・基金等の増加	277	498	465	607	975	
		貸付金・基金等の減少	47	191	377	562	796	
		基金等増加(③)	-230	-307	-87	-45	-179	
利払後基礎的財政収支(①+③)	828	861	527	502	275			
全体	業務活動収支	1,465	1,389	1,015	1,146	885		
	投資活動収支	-536	-468	-389	-70	-555		
	利払後基礎的財政収支(①)	929	921	627	1,076	330		
	財務活動収支(②)	-799	-943	-698	-773	-347		
	本年度資金収支額(①+②)	130	-22	-71	303	-17		
	除外	貸付金・基金等の増加	298	546	510	614	982	
		貸付金・基金等の減少	67	192	377	570	806	
		基金等増加(③)	-231	-354	-132	-43	-176	
利払後基礎的財政収支(①+③)	1,160	1,275	759	1,120	505			
連結	業務活動収支	1,579	1,519	1,146	1,258	1,014		
	投資活動収支	-566	-485	-413	-107	-733		
	利払後基礎的財政収支(①)	1,013	1,034	733	1,150	281		
	財務活動収支(②)	-884	-1,037	-784	-847	-433		
	本年度資金収支額(①+②)	129	-3	-51	303	-152		
	除外	貸付金・基金等の増加	304	542	509	615	949	
		貸付金・基金等の減少	69	204	380	579	806	
		基金等増加(③)	-235	-338	-129	-35	-143	
利払後基礎的財政収支(①+③)	1,248	1,372	862	1,186	424			

(単位:年)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
地方債等 償還可能 年数	一般会計等	18	18	22	20	95	
	全体会計	15	14	20	11	34	
	連結会計	15	14	19	11	45	

(単位:年)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
臨財債 控除後 地方債等 償還可能 年数	一般会計等	11	11	13	12	57	
	全体会計	11	10	13	7	23	
	連結会計	11	10	13	8	32	

## (b) 他団体比較

(単位:百万円)

	区分	吉備中央町	倉敷市	津幡町	士別市	蔵王町	長与町
一般会計等	業務支出	8,238	161,256	10,336	12,573	4,938	9,989
	業務収入	8,826	169,962	11,694	13,370	5,100	10,832
	臨時支出	0	3,913	76	48	14	5
	臨時収入	0	0	0	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	588	4,793	1,282	749	148	838
	投資活動支出	1,288	21,351	1,168	2,982	334	928
	投資活動収入	796	10,723	636	1,268	335	713
	投資活動収支(将来世代収支)	-492	-10,628	-532	-1,714	1	-215
	利払後基礎的財政収支(①)	96	-5,835	750	-965	149	623
	除外 基金等増加(③)	-179	563	24	437	84	127
利払後基礎的財政収支(①+③)	275	-6,398	726	-1,402	65	496	
全体	業務支出	11,546	281,106	17,723	19,329	7,467	16,615
	業務収入	12,431	303,674	20,247	20,971	8,022	18,754
	臨時支出	0	4,241	262	55	16	5
	臨時収入	0	0	86	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	885	18,327	2,348	1,587	539	2,134
	投資活動支出	1,362	40,612	1,818	3,751	504	2,341
	投資活動収入	806	23,371	736	1,460	356	950
	投資活動収支(将来世代収支)	-555	-17,241	-1,082	-2,291	-148	-1,391
	利払後基礎的財政収支(①)	330	1,086	1,266	-704	391	743
	除外 基金等増加(③)	-176	-473	-76	340	32	32
利払後基礎的財政収支(①+③)	505	1,559	1,342	-1,044	359	711	
連結	業務支出	11,945	330,740	18,005	22,651	9,069	16,471
	業務収入	12,958	353,664	20,444	24,547	9,705	18,804
	臨時支出	0	4,267	262	58	16	5
	臨時収入	1	210	116	0	5	0
	業務活動収支(現役世代収支)	1,014	18,867	2,293	1,838	625	2,328
	投資活動支出	1,586	43,080	1,877	4,060	713	2,396
	投資活動収入	853	25,833	776	1,543	369	959
	投資活動収支(将来世代収支)	-733	-17,247	-1,101	-2,517	-344	-1,437
	利払後基礎的財政収支(①)	281	1,620	1,192	-679	281	891
	除外 基金等増加(③)	-143	52	-96	335	30	-12
利払後基礎的財政収支(①+③)	424	1,568	1,288	-1,014	251	903	

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費分だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(a) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

②利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

➡地方債等償還可能年数は、本年度、95年です。

- ・ 「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	吉備中央町	倉敷市	津幡町	士別市	蔵王町	長与町
地方債等 償還 可能年数 (注)	一般会計等	95	-31	19	-29	29	22
	全体会計	34	322	24	-55	20	23
	連結会計	45	220	27	-57	31	22

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数であるが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

## (7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		27	28	29	30	31	32
予算現額		9,679	9,912	9,779	11,043	11,595	
収入済額	市町村税	1,157	1,214	1,255	1,239	1,283	
	地方消費税交付金	238	209	213	218	207	
	地方交付税	4,566	4,362	4,086	4,025	3,955	
	国庫支出金	575	645	512	732	812	
	都道府県支出金	863	952	873	829	860	
	その他の款	912	1,376	1,605	1,931	2,484	
	小計(①)	8,311	8,758	8,544	8,974	9,601	
	繰越金	361	451	403	486	496	
地方債発行	695	549	723	498	893		
合計(②)	9,367	9,758	9,670	9,958	10,990		
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		312	154	109	1,085	605	
支出済額	委託料	659	681	603	730	722	
	工事請負費	691	643	655	708	958	
	負担金及び補助交付金	2,045	2,226	2,331	2,454	2,495	
	扶助費	599	614	706	719	725	
	繰出金	897	841	598	580	577	
	その他の節	2,689	3,089	3,114	3,248	3,965	
	小計(③)	7,580	8,094	8,007	8,439	9,442	
	地方債費	1,337	1,260	1,176	1,023	982	
合計(④)	8,917	9,354	9,183	9,462	10,424		
不用額		312	154	109	1,085	605	
歳入歳出差引額(②-④)		450	404	487	496	566	
実質収支 に関する 調書 より記入	翌年度へ繰越すべき財源	63	42	87	210	184	
	実質収支額	387	362	400	286	382	
	基金繰入額	0	0	0	0	0	
	翌年度繰越金	387	362	400	286	382	

## 財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	501	607	513	731	789	
	都道府県支出金	854	949	877	826	856	
	使用料手数料	113	102	89	89	93	
	分担金負担金寄附金	394	505	695	703	1,017	
	財産収入	0	0	25	0	0	
	繰入金	1	43	419	319	454	
	諸収入	99	104	159	202	108	
	繰越金	5	4	421	2	0	
	地方債	390	317	723	285	732	
	一般財源等	6,582	6,746	5,785	6,314	6,385	
歳出合計	8,939	9,377	9,706	9,471	10,434		